

地域の産業を興す

本コースでは図 - 1 の地域活性化の類型の中で、タイプ 1：地域産業振興型を中心に取り上げる。そしてタイプ 1 が誕生し、その特色が形成される背景を明らかにしたい。

1．経済のサービス化

地域の産業構造は、地域住民がどんな仕事をしているか、就業人口の産業別構成比を見るとよく分かる。

先ず全国的な推移（時系列）で見てみよう。日本全体（ただし 1972 年以前は沖縄は米国統治下で含まれず）では、第二次大戦前（1940 年前）は農林漁業従事者が常に 50% を超えていた。これは日本本土、沖縄で共通している。

日本本土

それが戦後、日本本土は 1950 年代半ばから 60 年代にかけて第一次産業のウェイトが急速に低下し、代わって製造業の伸びが著しく 70 年には第一次産業が就業人口の 19.3%、第二次産業 34.1%、合わせて 53.4% になった。この時代に農業社会から工業化社会に移行したことになる。

沖縄

沖縄は日本本土とは少し異なり、米軍基地建設の比重（及びそれに関するサービス）が多く第二次産業の就業人口は 21.1%、さらにその中でも建設業は 12.5% と大きく、製造業はわずか 8.6% にしか過ぎない。また第三次産業の就業構造は沖縄が 62.2% で日本本土の 46.6% と比較してかなり比重が大きい。

産業の変化と沖縄のチャンス

80 年代になると、モノをつくる人以外の第三次産業の増加が急増し、90 年代の第三次産業人口比率は 59.3% と首位になり、いわゆるサービス産業社会、情報社会に突入した。

しかも製造業にあっては、かつて日本本土の高度成長を主導した重厚長大型の産業（重工業）は次第にシェアを縮め、対照的に軽薄短小型の産業に重点を移している。すなわちソフト化、サービス化である。例えば、最近、鉄鋼、造船など重厚長大型産業を代表する企業がこぞって、いわゆるディズニー・ランドのような集客産業に参入している。これは産業構造の変化を象徴している。

こうした変化は経済の主導、イニシアティブが供給サイドから需要サイド、売り手市場から買い手市場に転換している。これは貧しい社会から豊かな社会（affluent society）になったことの表れである。このような中で隙間産業（ニッチ市場）の出現が可能となり、沖縄にもチャンスが訪れている。

このような傾向、現象は遅かれ早かれ東南アジアの国々でも出現すると思われる。

2．経済のグローバル化

地域産業に与えるもう一つの大きなインパクトが、経済のグローバル化である。

1960 年の貿易と為替の自由化、1971 年の国際通貨の変動相場制、1985 年のプラザ合意な

どを転機に、日本経済は世界経済に深く組入れられていった。と同時に今、日本経済は世界の GNP の 20% を占め、国際経済に大きな影響を持っている。すなわち日本人の所得水準は世界のトップになり、世界市場を左右している。原材料、部品、製品の輸入、海外への直接投資、生産拠点の海外シフトなど急速に進んでいる。

このような経済のグローバル化は地域産業振興のあり方に、直接・間接に多大な影響を及ぼす。すなわち、これまでのような（一国）閉鎖的な「モノ」づくりには限界がある。

これからは国際優位性を持つ産業の創出が必要になってくる。このような状況の中で、国境に位置する沖縄にチャンスが訪れている。

3．地域資源を見直す

グローバルゼーションの下で経済が国内的にも国際的にも開かれるので、産地（地域）間競争が激化する。この視点から、地域資源の活用による地域産業の振興方策について考えてみよう。

さて資源とはもともと相対的な概念である。あるものが資源となるかどうかは、人間の働きかけによって決まる。人間との関わりを持たないものは単なる自然の物に過ぎない。（例えば人間と関わり、技術の働きかけがなければ石炭は、石油は単なる燃える石、水である。）

この自然の物が人間にとって、何らかの有用性をもたらすとき、自然は資源になる。この意味で相対的なのである。

ここではさらに、資源が地域に固有な役割を果たすとき、それを資源一般ではなく“地域資源”と呼ぶことにする。（沖縄の産業ドメイン、表「地域経営資源」参照）

このような視点から地域の資源を見ると、いかなる地域にも様々な資源の存在していることに気付く。地域資源の乏しさを嘆くことがあるが、それはそれを役立てることができない人間の知恵、能力の欠しさからではなかろうか。

また地域資源は単品で存在するのではなく、相互に関連しながら、一つのシステムを作っていることも留意すべきである。

例えば森林、野生動植物、水、地下資源などは自然生態系を形成しており、さらにそれらに景観、民俗、文化などが不可分に関連して、一つの総合システムを作っている。そして持続的な発展を図るためには、このシステムから特定のものを偏って取り出すのではなく、常にバランスに留意しなければならない。

4．マーケティングに目を向ける

貧しい時代は「モノ」をつくれれば売れた。その時代にはマーケティングのことなどそれほど気にしなくてもよかった。

日本人の所得は見せかけだけにせよ、いまや世界でトップである。そして産物が市場に溢れているが、対外的には貿易摩擦を起し、国内では飽食と浪費による生活破綻や廃棄物処理に伴う環境汚染などの問題が発生している。

ともあれ、豊かな時代には消費者が優位に立つ。消費者が選択肢を持つからである。すなわち「つくれば売れる時代」から「売れるモノをつくる時代」に移り、「いかにつくる」ではなく「いかに売るか」が産業の成否を決定づけるようになってきた。

ところで、マーケティングのあり方は産業の種類によって異なる。最近目立つ傾向として、

農業では新鮮さと安全性、生産者が分かる(トレーサブル)工夫が必要であるといわれたり、商業では若い女性をねらえとか、単なる物売りではなくアミューズメントの要素を入れたやり方が効果的だと指摘されたりしている。もちろん、そのほかにもマーケティングに関するノウハウは最近いたるところで強調されている。

ここで地域づくりとの関連で特に重要と考えられる事項を列挙しておく、なによりも情報に強くなること、地域個性(地域差別化)を最大限に発揮すること、商品(物品にかぎらない。サービスやイベントなども含む。)に対する巧みなネーミングが効果的であること、商品の品質、外見的イメージ、遊び心、創造性(「美観遊創」と略される。)などに配慮すること、必ずしも安価でなくともリーズナブルな価格であることなどがさしあたり指摘されよう。

このことは東南アジアの国々でも決して無縁ではない。例えばタイの一村一品運動の例で日本への輸出用の商品を作っているところで、日本のJETROから派遣されたデザイナーの日本(先進国向けマーケティングに基づく物づくり)協力が行われている。

また東南アジアの国々でも、すでに大都市ではこのようなマーケティング優位の時代に入っている。今、しばらくすれば各国全体がこのような消費傾向になる。他より一歩先を行く、商品開発が重要である。

5. グローバリゼーション、途上国に対する光と影

- 起業家精神と資金調達が必要な訳 -

グローバリゼーションそれ自体は、善でも悪でもない。大変よい結果をもたらす潜在力を持っていることは確かである。例えば日本をはじめとする東アジア諸国(韓国、台湾、香港、シンガポールそれに加え中国)では、自分達の合意でこれを受入れ、自分達のペースで進めた結果、グローバリゼーションは大きな恩恵をもたらした。すなわちこれらの国々は、いわゆるワシントン・コンセンサスに従わなかったにも関わらず、いや従わなかったからこそ“THE EAST ASIAN MIRACLE”(注・1)と呼ばれたのである。

先進国が途上国への援助、指導の条件、指針としているのが、ワシントン・コンセンサス(注・2)で、これを実行、いや強制しているのがIMF(国際通貨基金)であり、支援しているのが世界銀行、WHOである。

ワシントン・コンセンサスの持つ問題が明確になったのは1997年のアジア通貨危機である。この原因自身、さらにこれに対するIMFの金融引き締め政策によって、タイ、インドネシア、韓国をはじめとする途上国の経済危機(注・3)をさらに悪化させた。1997年7月2日、タイバーツの暴落による経済危機は、マレーシア、韓国、フィリピン、インドネシアへと伝播した。

これは欧米の一流投資銀行が世界中の投資家の資金を集めて「これからはアジアだ」とどんどんホット・マネーといわれるお金を注ぎ込みながら、少しうまいかなくなったとたん「アジアの構造問題だ」とスタンスを変えてしまった。そしてホット・マネーを引き上げたのである。この「アジアの構造問題」とは構造的な問題ではなく、結局は外からお金が入りすぎたことでその国の通貨が上がりすぎて、国際競争力が失われて最終的に危機を迎えることになったのである。

さらにこの通貨危機にタイをはじめとする途上国に対するIMFの救済措置、すなわちまず財政政策の引き締め、つぎに金利の引き上げによる金融引き締め、これが経済全体を萎縮縮小させた。この構造改革の誤りによって失業は韓国は4倍、インドネシアで10倍、またGDP('98年)はインドネシア13.1%、韓国6.7%、タイ10.8%も下落している。さらにインドネシアでは16の民間銀行が閉鎖された。

IMFはその前提条件(注・2を参照)を無視して単純に、保護貿易の壁に守られ形成されてきた非効率な企業、仕事が排除されれば、新しいより効果的、生産的な仕事生まれるはずだと信じている。しかし、これは事実でもないし、教科書上のそれも完全市場、完全競争という条件付きのあくまでも仮想のことである。

新しい企業や仕事を自ら生み出すのは、資本調達と起業家精神が必要である。しかしたいの途上国では、この両者が不足している。そこで本コースではベンチャー・ビジネスを中心とする起業活動、所得創出(Income-generation)活動について論ずることにした。さらに起業に必要な資金調達として銀行からの間接金融ではなく、直接金融、それも地域を中心とするエクエティ・ファイナンスなどについても触れてみたい。

(注・1) The World Bank による research report “ THE EAST ASIAN MIRACLE : Economic Growth and Public Policy ”

(注・2) 緊縮財政、民営化、市場の自由化(金融市場、資本市場、貿易市場)はワシントン・コンセンサスの三本柱。

「ワシントン・コンセンサス」の失敗

<貿易の自由化の課題>

まるで競争力のない国内産業の製品を、強力な外国の輸入品と競争させることは、社会的にも経済的にも悲惨なる結果を招くだけであった。

<IMF - 金融引き締め政策の課題>

金利の上昇につながり、新たな雇用の創出が不可能、セーフティー・ネットの整備される前に貿易の自由化が進められたため、失業者は貧困に追い込まれた。

<資本管理の開放の課題>

銀行システムがほとんど機能していない発展途上国に対しても、リスクの大きい資本市場の開放を求めるのはフェアでないだけでなく、誤った経済政策である。(一方、日本、ヨーロッパ諸国は70年代まで資本の自由化を規制してきた)

資本市場の自由化のあとにたいてい起るホット・マネーの流出入は、大混乱を引き起こした。'97年のアジア通貨危機もこれが原因で、さらにIMFによる金融引き締め政策によって、タイとインドネシアの危機を悪化させた。

(注・3) 2002年にジョセフ・E・スティグリッツ(Joseph E Stiglitz)が書いた“ Globalization and its Discontents ”、この日本語訳には誠に適切な題名「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」が付けられている。この本の著者は

'93年 - '96年 クリントン元大統領の経済諮問委員会メンバー、'97年 - '00年 前世界銀行上級副総裁、という、いわば本書が批判している側の中枢の位置にあったことを考えると、より客観的なものではなからうか。